

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 15 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 701-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/006941	国際出願日 (日.月.年) 21.05.2004	優先日 (日.月.年) 29.05.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01C21/26, G08G1/0969		
出願人 (氏名又は名称) クラリオン株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 20.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 片岡 弘之	3H 3222
電話番号 03-3581-1101 内線 3316		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 3-11 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 2, 2/1 _____ ページ*, 24. 02. 2005

第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 5, 6, 8, 9 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*, PCT 19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 4, 7 _____ 項*, 24. 02. 2005

第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-5 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-9

請求の範囲

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-9

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-9

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 8-304085 A (パイオニア株式会社)
22.11.1996, 段落【0084】-【0101】, 第12図

文献2: JP 9-264750 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)
07.10.1997, 段落【0074】-【0096】,
第9図-第12図, 第18図

& EP 767358 A1 & US 6128571 A1

文献3: JP 2001-264083 A (アルパイン株式会社)
26.09.2001, 請求項1

文献4: カーナビゲーション決定版'95, 株式会社笠倉出版社,
20.12.1994, p91

文献5: JP11-242432 A (株式会社デンソー)

07.09.1999, 段落【0076】

第9図-第12図, 第18図

& US 6144920 A & DE 19839204 A1

請求の範囲1, 4, 7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3と、新たに引用した文献4とにより進歩性を有しない。

文献1及び2に記載された発明は施設情報を検索して出力するという機能の点で共通するものであるので、文献1記載の車載用ナビゲーション装置と文献2記載のナビゲーション装置を併せて実施することは、当業者が容易になし得たことである。

文献3には、ナビゲーション装置において、出力数を限定して施設の検索を行うことが記載されている。
また、文献4には、ナビゲーション装置において、少なくとも2種類以上のいずれかの要素施設の施設情報を含む施設を、少なくとも2以上同時に出力することが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2, 5, 8に係る発明は、文献 1-4 により進歩性を有しない。

文献 1 記載の車載用ナビゲーション装置と文献 2 記載のナビゲーション装置を併せて実施する際に、経路として選択されている部分の高速道路周辺から施設を検索する構成とすることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲 3, 6, 9に係る発明は、文献 1-4 と、新たに引用した文献 5 とにより進歩性を有しない。

文献 2 には、ユーザが検索する施設の種類を選択することが記載されている（文献 2 第 18 図参照）。

また、文献 5 には、ユーザが検索する施設の種類を 2 種類選択することが記載されている。

ものを備えているかが個別具体的に異なる。このため、例えば給油や食事が必要な場合は、そのため必要な要素施設がこれから進んでいく前途の施設のなかでどこにあるかの判断が必要である。

しかしながら、上記のような従来技術では、高速道路走行中に近くのガソリンスタンド、或いは、レストランといった所望の施設を探す場合、それが表示されている範囲内に無ければ延々と表示をスクロールさせる操作を行ったり目視で探さねばならず、操作性に劣る問題点があった。

本発明は、上記のような課題を解決するもので、その目的は、高速道路走行時に、高速道路上にある所望の種類の要素施設に関する情報を簡単な操作で出力するナビゲーション装置、方法及びプログラムを提供することにある。

課題を解決するための手段

上記の目的、或いは、これから開示する各目的効果に対応し、本発明は以下のようなものである。まず、本発明は、予め用意された道路地図及び施設のデータに基づいて、現在地表示及び目的地への経路の探索及び誘導案内を行うナビゲーション装置であって、現在地が高速道路上にある場合において、高速道路の前途にある前記施設に含まれる所望の種類の要素施設の施設情報を、与えられる所定の操作に応じて前記データから所定数検索及び出力する検索出力手段を備え、この検索出力手段は、少なくとも2種類以上のいずれかの要素施設の施設情報を含む前記施設を、少なくとも2以上同時に出力するように構成されたことを特徴とする。

このような本発明では、現在地が高速道路上にある場合において、情報キーを押すなど所定の簡単な操作をするだけで、高速道路上で且つ進行方向の前途にあるサービスエリア(SA)或いはパーキングエリア(PA)内のガソリンスタンドやレストランといった所定の種類の要素施設の施設情報を、現在地から近い順に2つや3つといった所定数検索し、画面表示や合成音声などにより出力する。このようにして、高速道路走行時に、高速道路上にある所望の種類の要素施設に関する情報を簡単な

2/1

操作で出力することが可能となる。

好ましい実施形態では、前記検索出力手段は、目的地までの経路が設定されている場合には、高速道路から降りる地点までに存在する前記要素施設の施設情報のみを、前記検索及び出力の対象とするように構成されたことを特徴とする。この態様で

5

請求の範囲

1. (補正後) 予め用意された道路地図及び施設のデータに基づいて、現在地表示及び目的地への経路の探索及び誘導案内を行うナビゲーション装置であって、

現在地が高速道路上にある場合において、高速道路の前途にある前記施設に含まれる所望の種類の要素施設の施設情報を、与えられる所定の操作に応じて前記データから所定数検索及び出力する検索出力手段を備え、

この検索出力手段は、少なくとも2種類以上のいずれかの要素施設の施設情報を含む前記施設を、少なくとも2以上同時に出力するように構成されたことを特徴とするナビゲーション装置。

10

2. 前記検索出力手段は、目的地までの経路が設定されている場合には、高速道路から降りる地点までに存在する前記要素施設の施設情報のみを、前記検索及び出力の対象とするように構成されたことを特徴とする請求項1記載のナビゲーション装置。

3. 複数種類の前記要素施設のなかから前記検索及び出力の対象について選択を受け付ける手段を備えたことを特徴とする請求項1又は2記載のナビゲーション装置。

4. (補正後) 予め用意された道路地図及び施設のデータに基づいて、現在地表示及び目的地への経路の探索及び誘導案内を行うナビゲーション方法であって、

現在地が高速道路上にある場合において、高速道路の前途にある前記施設に含まれる所望の種類の要素施設の施設情報を、与えられる所定の操作に応じて前記データから所定数検索及び出力する検索出力処理であって、少なくとも2種類以上のいずれかの要素施設の施設情報を含む前記施設を、少なくとも2以上同時に出力する処理をコンピュータが実行することを特徴とするナビゲーション方法。

25

5. 前記検索出力処理は、目的地までの経路が設定されている場合には、高速道路から降りる地点までに存在する前記要素施設の施設情報のみを、前記検索及び出力の対象とすることを特徴とする請求項4記載のナビゲーション方法。

6. 複数種類の前記要素施設のなかから前記検索及び出力の対象について選択を受け付ける処理を含むことを特徴とする請求項4又は5記載のナビゲーション方法。

5 7. (補正後) コンピュータを制御することにより、予め用意された道路地図及び施設のデータに基づいて現在地表示及び目的地への経路の探索及び誘導案内を行うナビゲーションプログラムであって、

そのプログラムは前記コンピュータに、

10 現在地が高速道路上にある場合において、高速道路の前途にある前記施設に含まれる所望の種類の要素施設の施設情報を、与えられる所定の操作に応じて前記データから所定数検索及び出力させる検索出力処理であって、少なくとも2種類以上のいずれかの要素施設の施設情報を含む前記施設を、少なくとも2以上同時に出力する処理を行わせることを特徴とするナビゲーションプログラム。

8. 前記プログラムは前記コンピュータに、

15 前記検索出力処理において、目的地までの経路が設定されている場合には、高速道路から降りる地点までに存在する前記要素施設の施設情報のみを、前記検索及び出力の対象とさせることを特徴とする請求項7記載のナビゲーションプログラム。

9. 前記プログラムは前記コンピュータに、

20 複数種類の前記要素施設のなかから前記検索及び出力の対象について選択を受け付けさせることを特徴とする請求項7又は8記載のナビゲーションプログラム。